産業情報いわて

(財)いわて産業振興センター情報誌【月刊】平成16年4月10日発行

APRIL 2004 4
VOL.25

マンスリープロジェクト monthly project

平成16年度
いわて産業振興センター の支援事業 ……[P2]
新産業の創出と経営革新で県内産業の活性化を促進

平成16年度
岩手県の商工労働観光重点施策について ……[P6]

【創造の芽】研究シーズ情報 ……[P10]
ホームページ改竄防止システムの開発

流通・通 ……[P12]

いわて起業家大学案内 ……[P13]

経営動向調査結果【2月】 ……[P14]

研修案内／賛助会員募集 ……[P16]

マンスリープロジェクト monthly project

平成16年度
いわて産業振興センターの支援事業

新産業の創出と経営革新で県内産業の活性化を促進

当センターは、産業振興施策としての各種中小企業支援事業を国・県と連携して実施する本県の中心機関として位置づけられております。これまで産学官の連携のもとに、新産業の創出、経営の革新、下請取引のあっせん、情報化の推進、人材の育成、中心市街地の活性化、研究開発の推進、設備導入の金融支援など各種事業を実施してきました。

平成16年度におきましても、これまでの成果を生かしながら、県内産業の一層の発展を目指し、創業から研究開発、経営革新まで一貫した支援を行います。

今年度は、特に、自動車関連産業からの受注の拡大を図るため、専任のコーディネータによる地域企業への技術指導や生産管理指導を行う「自動車関連産業創出推進事業」を実施するほか、成長可能性の高い有望な企業を選定して重点的継続的コーディネートを行う「重点企業成長密着支援事業」を推進します。

また、新たに経営革新に挑戦する中小企業者が作成するビジネスプランの評価を行い、必要な調査の支援や融資推薦を行う「中小企業経営革新推進事業」を実施して参ります。

総合相談窓口

プロジェクトマネージャー等の配置

中小企業の経営革新や創業、新事業創出等の取り組みに対してワンストップサービスによる支援を迅速に行うため、プロジェクトマネージャー1名及びサブマネージャー2名を常勤で配置し、中小企業支援事業を円滑かつ効率的に推進します。

総合相談窓口の設置

ベンチャービジネスなど中小企業の様々な問題解決を支援するため、総合相談窓口を設置し、プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等が創業、経営、事業化などについて、広く相談に対応します。

創業及び事業化の支援

起業家育成支援

(1) いわて起業家大学の開催

創業を目指す起業家等を対象に、起業家精神の醸成や戦略の立案、事業計画の作成などを目的とした「いわて起業家大学」を平日・夜間コースおよび休日・日中コースの2コース開催します。

また、地域の要望を踏まえてサテライト校を開設するほか、本年度、いわて起業家大学開校10周年を迎えることから、起業家への挑戦やビジネスプランの紹介を内容とする記念事業を行います。

(2) いわて起業家大学院の開催

いわて起業家大学、商工会議所、商工会の創業セミナー受講者等を対象に、創業や経営革新などに向けた事業計画のレベルアップ、アクションプランの作成、創業準備段階の課題に対する専門家の個別コンサルテーションなどを内容とする「いわて起業家大学院」を開催します。

(3) 高度技術者起業化支援事業

県内製造業を活性化する起業家の育成を図るため、実用化可能性がある研究テーマを持ち、県内で起業する技術者を全国から公募し、岩手県工業技術センターの施設、設備を活用して研究開発の取り組みを支援します。

首都圏販路開拓支援事業

ベンチャー企業の首都圏での販路開拓や業務提携による企業成長を支援するため、サポーティングネットワーク会議の開催等により、企業の事業展開に資する人的ネットワークを首都圏で形成します。

また、県内ベンチャー企業の業務提携や販売促進、投資誘致を図るため、プレゼンテーションと商談を行う「いわてベンチャーズネットワークin東京」を開催します。

商品化・事業化可能性調査

市場ニーズ等の的確な把握と販路の開拓により商品化、事業化を促進するため、研究開発を行う企業等を対象に、商品化・事業化可能性調査を行います。

インキュベート推進

センターが管理運営しているインキュベート施設への入居企業の事業化を促進するため、プロジェクトマネージャー、センター職員、公認会計士等の外部専門家による相談、助言など総合的な支援を行います。

重点企業成長密着支援

成長性の高い有望企業等を選定し、企業に密着して重点的に支援するため、センターに事業化を支援する専門チームを配置し、技術開発や販路展開等総合的かつ継続的なコーディネートを行います。

技術振興

産学官連携による技術振興を促進するため、産学官連携による共同研究会事業に対して助成を行うほか、地域の工業クラブ等が実施するシンポジウムなどを支援します。

また、新技術などを活用した商品開発、市場開拓、能力開発等を促進するため、新たな事業展開や起業を図ろうとするベンチャー・中小企業者等に対して助成します。

経営革新支援と情報化の推進

いわて中小企業経営革新推進事業

経営環境の変化に対応して経営革新を図ろうとする中小企業者を対象として、県独自基準による経営革新計画の審査、評価、計画の認定、開発する商品・技術等の市場調査のための経費に対する補助を行います。また、事業可能性評価委員会が評価した認定企業を金融機関に推薦し資金調達を円滑化します。

専門家の派遣

創業又は経営革新を行い経営の向上を図ろうとする中小企業者等に対し、経営、技術、情報化等の各分野の専門家を派遣し、中小企業等が抱えている多岐にわたる課題の解決を図るための指導助言を行います。

経営情報の提供

経営革新を図ろうとする中小企業に的確な経営情報を提供します。

(1) 各種刊行物等の収集による情報提供

中小企業向け専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供します。

(2) 情報誌の発行

先進事例、センターが行った調査結果、国・県の施策情報等、各種情報を掲載した情報誌「産業情報いわて」を、毎月1回発行するほか、ホームページにも掲載して情報提供します。

(3) オリジナル情報の提供

県内中小企業を対象に賃金の実態等を調査、集計し分析します。

(4) 経営革新セミナーの開催

中小企業の中小企業経営革新支援法認定を促進するため、新技術や新商品開発、新サービスの開発、新たな生産方式や販売方式の開発等、経営革新計画策定に必要な具体的手法を多角的に修得することを目的としたセミナーを開催します。

情報化プラザの開催

IT（情報技術）の活用により業務の改善、生産性の向上等、企業競争力の強化を図ろうとする中小企業等を対象に、各種情報化をテーマとした参加企業による課題解決型の研究会等を開催し、情報化による経営革新を支援する。

人材育成の支援

県内中小企業における経営革新及びIT化に資するため、経営者及び管理者を対象に、意識改革や経営手法等に関する研修を実施します。（平成16年度研修計画は、本誌3月号を参照）

取引の支援

下請取引のあっせん

県内外の発注企業からの発注案件調査、発注開拓、企業巡回などにより受発注情報を収集提供するとともに、常時、電話等による申し出を受け、効果的なあっせんを行います。

また、受注企業が県内外の発注企業と面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、商談会を関東地区、県内で各1回開催します。特に関東地区は、初めての試みとして、受注企業の商談機会増大のため、北東北3県合同で開催します。

苦情紛争処理・取引の適正化

取引上の苦情紛争等の未然防止に資するため、「取引改善講習会」を年3回開催するほか、苦情紛争等の有無に関する調査を年2回実施し、その結果に基づき顧問弁護士が相談に応じます。

下請取引に関する調査・情報提供

発注案件情報・受注案件情報のほか、取引条件調査等の結果及び優良な受注企業等を情報として「産業情報いわて」及びホームページに掲載して提供します。

自動車関連産業の創出推進

(1) コーディネータ、専門家による指導、助言

自動車関連産業から受注する企業を対象に、工程改善等に関して指導・助言するほか、専門分野に精通した専門家を派遣しての指導・助言を行います。

(2) 工程改善研修会の開催

自動車関連産業への参入及び工程改善への意欲が旺盛な企業4～5社で構成するグループを対象に、工程改善研修会を開催します。

(3) 部品等の調達についての支援

関東自動車工業（株）調達部と連携し、県内企業が自動車の部品メーカーから受注できるよう、取引のあっせんをします。

設備・機械の導入支援（金融支援）

設備機械類貸与

小規模企業者等の創業及び中小企業者の振興を図るため、長期（最長10年）、低利（年利2.3％）で、最高2億円を限度として、設備・機械の導入を支援します。

設備資金貸付

小規模企業者等の機械設備導入に必要な所要資金の半額以内を長期無利子で貸付します。

研究開発の支援

研究開発支援

地域に根ざした技術基盤を確立するため、産学の研究開発等を支援します。

超電導研究推進

県と（財）国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所との共同研究を推進するため、研究員等を超電導工学研究所盛岡研究所に派遣します。

地域結集型共同研究

本県の磁気に関する高度な研究ポテンシャルを結集して新技術・新産業の創出及び磁気に関するネットワーク型の研究開発拠点地域（COE）の形成を目指すため、「生活・地域への磁気活用技術の開発～磁場産業の創生～」をテーマに研究開発を推進します。

今年度は、研究成果の企業への移転に重点的に取り組むとともに、9月の事業終了後に向けた体制づくりを進めます。

研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援（RSP）

本県の科学技術の振興と新産業・新技術の創出を目指し、大学等の研究成果を育成し実用化につなげるため、科学技術コーディネータ4名を配置し事業を展開します。

今年度は、事業最終年度として、これまでの育成試験の成果等のフォローアップと、研究成果の県内企業への技術移転のためのコーディネート活動を重点的に実施します。

都市エリア産学官連携促進

ナノテク時代に対応した高付加価値型の電子デバイス産業と基盤技術の基礎となる金型産業を育成するため、「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現」をテーマに事業化に向けた研究開発を推進します。

高度化事業の診断助言

経営体質の改善、環境変化への対応をはかるために、中小企業支援法の下、中小企業高度化資金を活用して、工業団地、ショッピングセンターなどを建設しようとする中小企業組合等に対して、貸付を行う県の委託を受けて、事前助言、診断及び貸付後の事後助言を実施します。

中心市街地活性化推進支援

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営・管理を行う機関（TMO）として各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所が行うソフト事業に対して、助成し、中心市街地の活性化を支援します。

平成16年度
岩手県の商工労働観光重点施策について

平成16年度の岩手県は「誇れるいわて40の政策」を中心に、「自立したいわて」を目標にメリハリのある施策が実施されます。この考えのもと実施される、平成16年度の商工労働観光部の重点施策についてご紹介します。

基本方針 《地域経済の自立に向けた戦略》

「いわて産業振興ビジョン」の基本方向に沿って、本県の持つ人材や技術、地域の創意工夫を生かした産業の再生や新産業の創出に取り組み、公共事業に依存しない地域経済への転換を図り、自立した地域社会の形成を目指します。

特に、平成16年度は、県の掲げる「40の政策」の緊急課題である雇用対策に重点的に取り組むとともに、「21世紀型の新しい産業先進県」を実現するための施策を実施します。

重点施策の体系

緊急課題としての雇用対策

臨時応急的な雇用対策
- 失業者等への雇用の場の提供
- 地域密着型の求人・求職のマッチング支援
- 離転職者に対する就職支援

若年者や障害者への就職支援策
- 新規学卒者等への総合的な就職支援
- 障害者への就業支援

→ 総合的な就労支援

地域経済の自立と雇用確保・創出に向けた対策

県内産業の再生と支援
- 経営革新の推進による企業経営の高度化、競争力強化
- 中小企業に対する融資制度の充実、中小企業の事業再生支援等によるセーフティネットの充実
- 商店街の活性化

新産業の創出や創業支援
- 自動車関連産業を中心とした“ものづくり”企業の集積促進
- 科学技術の振興、産学官連携の促進
- 起業家育成、ベンチャー企業支援による新たな産業の創出
- コミュニティ・ビジネス創業の支援
- 成長可能性の高い企業の重点支援による新産業の創出
- 雇用の受け皿としての「緑の産業」等の振興

国際経済交流の推進のための海外戦略
- 拡大する東アジア地域との経済交流の促進
- 海外市場の開拓や海外企業の誘致・投資促進

岩手を売り出すブランドづくり戦略
- 伝統工芸等の振興、新たな地場産品のブランド化推進
- 観光の振興
- 本県の比較優位性を明確化した企業誘致活動の展開

→ 雇用の創出

平成16年度　技能五輪全国大会岩手大会の開催

緊急課題としての雇用対策

臨時応急的な雇用対策

失業者等への雇用の場の提供

緊急地域雇用創出特別基金事業費補助（国基金事業）
【予算額 1,125,973千円】

現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、国からの交付により積立した緊急地域雇用創出特別基金を活用し、各市町村が雇用創出を図るために創意工夫を凝らした緊急に実施する事業について補助する。※総合雇用対策局事業

いわて緊急雇用対策事業費補助（県基金事業）

県内の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、県単独で新たに積み立てた緊急地域雇用特別基金を活用し、各市町村が地域に密着した、雇用・就業機会創出を図るための、創意工夫を凝らした常用雇用につながる緊急性の高い実施事業に対し補助する。

※総合雇用対策局事業

地域密着型の求人・求職のマッチング支援

地域雇用対策強化事業【予算額 23,554千円】

離職を余儀なくされた者や、若年未就労者などの就職促進を図るため、職業安定所等関係機関と連携し、各地方振興局に設置した就職支援センターにおいて、県民のニーズに応じたきめ細やかな就職支援のためのワンストップサービスを提供する。

※総合雇用対策局事業

離転職者に対する就職支援

就職支援能力開発費【予算額 77,660千円】

離転職者の早期再就職を支援するため、求人の多様化に応じたカリキュラム等の見直しを図り、職業訓練法人等に職業訓練の実施を委託する。

若年者や障害者への就職支援策

新規学卒者等への総合的な就職支援

若年者等就業支援総合プロジェクト【予算額 71,485千円】

就職面接会の開催や、職業講習・就業体験による職業意識の啓発、ワンストップサービスセンターにおけるきめ細やかな職業相談などにより、総合的な若年者の就職支援を行う。政策

若年者等就職支援事業【予算額 29,686千円】
- 大学生を対象とした職業講習、就職面接会を開催する。
- 学卒未就職者を対象とした職業講習や就業体験を実施する。

若年者就職支援センター管理運営【予算額 26,799千円】
- 若年者に対するきめ細やかなカウンセリング等の就職支援サービスを行うための「いわてヤングジョブサポートセンター」を運営する。

高等学校新規卒業者就職支援事業　※教育委員会事業
- 高校生を対象とした就職に向けたキャリアアップ講座を開催する。

若年者ふるさと就職支援事業費補助【予算額 15,000千円】

地域において新規高卒未就職者等を雇入れた事業主に対して市町村が補助した場合に当該補助に要する経費の一部を補助する。

※雇用基金事業

障害者への就業支援

チャレンジド就業支援事業（就業支援センター）【予算額 18,700千円】

障害者の就業面と就業に伴う生活面を一体的に支援する「チャレンジド就業支援センター」の運営に要する経費に対し補助することにより、地域に密着した障害者の就業支援体制を整備する。政策

チャレンジド就業支援事業
（身体障害者及び知的障害者の職業能力開発）【予算額 35,850円】

県内の職業訓練法人に訓練を委託して行う。政策

地域経済の自立と雇用確保・創出に向けた対策

県内産業の再生と支援

経営革新の推進による企業経営の高度化、競争力強化

中小企業経営革新推進プロジェクト【予算額 299,800千円】

やる気と意欲のある中小企業経営者を支援し、円滑な融資を促進する。政策 新規

いわて中小企業経営革新推進事業費補助【予算額 19,800千円】
- やる気と意欲のある経営者が策定する経営革新計画を評価し、その実現について支援する。

経営革新支援資金貸付金【予算額 280,000千円】
- 経営革新計画の認定を受け、新たな事業活動を実施する中小企業者を資金面から支援する。

中小企業経営革新支援事業【予算額 64,163千円】

新たな事業活動（新商品開発等）を実施する中小企業等に対し補助するとともに、経営革新計画の策定について指導啓発を実施する。

中小企業に対する融資制度の充実、中小企業の事業再生支援等によるセーフティネットの充実

中小企業再生支援プロジェクト

再生支援中の中小企業者への再生に必要な資金の供給を促進する。政策

中小企業再生支援保証損失補償
- 中小企業再生支援協議会の支援を受けて再生しようとする中小企業者に対して、再生に必要な資金の円滑な供給を支援する。

中小企業再生協議会の設置　※国から商工団体へ直接委託

厳しい経済情勢や金融機関の不良債権処理の加速化の中で経営環境の悪化しつつある中小企業の再生支援強化のため協議会を設置し、地域においてきめ細やかに支援する。

商工観光振興資金貸付金【予算額 15,486,949千円】

中小企業の経営の合理化を促進するため、設備の改善や事業の推進、観光施設の設備拡充に要する資金を貸付ける。

中小企業経営安定資金貸付金【予算額 26,923,624千円】

中小企業の経営安定を図るため、取引先の倒産、営業不振等により事業経営に支障を来たしている企業等に対し、運転資金を貸付ける。

商店街の活性化

中心市街地活性化推進事業費補助【予算額 9,100千円】

中心市街地活性化法に基づき策定された市町村の基本計画及びタウンマネージメント機関の事業化計画に位置づけられた商店街活性化のソフト事業に対し補助する。

中心市街地商店街施設整備費補助【予算額 54,430千円】

中心市街地活性化法に基づき策定された市町村の基本計画及びタウンマネージメント機関の事業化計画に位置づけられた商店街施設整備事業に対し補助する。

新産業の創出や創業支援

自動車関連産業を中心とした“ものづくり”企業の集積促進

いわてリーディング産業集積プロジェクト【予算額 43,097千円】

北上川流域地域における自動車関連産業を中心とした“ものづくり企業”の集積を図るとともに、関連する地場企業の基盤技術力強化のための支援体制の整備を行う。政策

自動車関連産業創出推進事業費補助【予算額 21,613千円】
- 自動車関連産業と県内企業との取引拡大支援により、本県の新たな中核産業として自動車関連企業群を育成する。

ものづくり基盤技術集積促進事業【予算額 19,234千円】
- 先端的な又は独自の基盤技術の強化や自動車関連産業の育成等を集中的に実施することにより、ものづくり基盤技術の集積を図る。

高品質鋳鉄製造技術開発事業【予算額 2,250千円】
- 安価なリサイクル材を利用した高品質鋳鉄製造技術の開発による、自動車用部品への応用と自動車関連産業のコスト競争力の強化を図る。

工業技術集積支援センター管理運営費【予算額 9,216千円】

岩手県工業技術集積支援センターの設置により、誘致企業と地場企業の連携を強化し、自動車産業を中心とした多様で厚みのある産業の集積と高度化を図る。新規

- 科学技術の振興、産学官連携の促進
- 起業家育成、ベンチャー企業支援による新たな産業の創出
- コミュニティ・ビジネス創業の支援
- 成長可能性の高い企業の重点的支援による新事業の創出

いわて新産業創出・育成プロジェクト【予算額 249,770千円】

地域資源や県民ニーズに着目した内発型産業を育成し、雇用の受け皿となる多様で厚みのある産業の創出及び活性化を総合的に促進し、地域経済の一層の活性化を図る。政策

夢県土いわて戦略的研究推進事業【予算額 157,826千円】
- 大学等の研究開発力を生かし、本県産業の高付加価値化への転換、県民雇用の場の創出に寄与するため、産業化等に向けて有望な研究開発を重点的に支援する。
  ※H16より商工労働観光部へ移管

高度技術者起業化支援事業【予算額 35,860千円】
- 起業を目指す優秀な人材を県内外から公募し、工業技術センターや関係機関と連携しながら起業化を促進し、将来的に有望な企業を育成・創出する。

重点企業成長密着支援事業費補助【予算額 28,866千円】
- 成長可能性の高い企業に対し、専門チームが密着して、実施研究開発の商品化や、その事業化の促進、有望企業の成長を支援する。

戦略的技術開発推進事業【予算額 143,162千円】
- 県内誘致企業が有する国際競争力の高い技術を応用した新製品開発を推進することにより、新たな有力産業の創出と産業クラスターの形成を図る。

コミュニティ・ビジネス育成支援事業【予算額 30,990千円】
- 事業の担い手育成やその立ち上げ支援とフォローアップにより、コミュニティ・ビジネスの一層の振興を図る。

いわて映像ロケーション誘致促進事業【予算額 10,892千円】
- フィルムコミッションの県内ネットワーク化を図るとともに、ロケ地情報のデータベース化やプロモーション活動を通じて、本県に映像ロケーションを誘致し、地域産業の活性化や新たな産業の創出等を促進する。

次代の担い手ビジネス・チャレンジ事業【予算額 2,055千円】

高校生が自ら企画する店舗経営体験をすることにより、職業への意識を高め、将来の起業や就職率向上、地域商店街等の活性化に資する。政策 新規

地域人材育成モデル事業【予算額 9,435千円】

NPO等での実地訓練や経営手法などの習得を通じて、地域密着型サービス分野での起業や就職を希望する人材を育成する。
※総合雇用対策局事業 政策

いわて新事業創造プラットフォーム推進事業費【予算額 192,128千円】

「岩手県新事業創出促進基本構想」に基づき、中核的支援機関（(財)いわて産業振興センター）が行う起業から研究開発、事業化までの各種支援事業及び起業家育成事業に要する経費に対して補助する。

中小企業創造技術研究開発費補助【予算額 200,000千円】

中小企業の技術開発を促進するため、新製品、新技術開発を行う企業に対してその経費の一部を補助する。

いわてインキュベーションファンド組成事業貸付金

ベンチャー企業の成長を支援し、本県のリーディング企業（株式公開企業）として育成するため、投資と投資後の育成に重点を置いた地域密着型のベンチャーファンドを組成し、総合的に支援する。
（※H14予算 250,000千円）

いわて起業家育成資金貸付金【予算額 1,384,978千円】

創意と活力のある企業の育成を図るため、新たに事業を始めようとする者に対し創業資金を貸付ける。

創造的中小企業支援資金貸付金【予算額 432,686千円】

創造的事業活動を行う中小企業が、著しい新規性を有する技術・ノウハウの研究開発及びその成果の事業化に必要な事業資金の貸付を行う。

雇用の受け皿としての「緑の産業」等の振興

緑の産業再生プロジェクト【予算額 52,730千円】

全国有数の森林面積を誇る本県資源を有効に活用し、間伐材や県産木材の需要喚起を図るため、森林関連産業振興を促進し、もって地場産業振興及び雇用促進に資する。政策

いわて型ペレットストーブ普及促進事業【予算額41,740千円】
- いわて型ペレットストーブを県内へ広く普及させることにより、木質バイオマスエネルギーの利用拡大による林業やエネルギー関連産業の活性化を図る。

森からの新ビジネス展開事業【予算額10,990千円】
- 森林や木材を活用したビジネスシーズの事業展開を総合的に支援し、幅広い新ビジネスの創出を図り、森林関連産業振興や雇用の創出を促進する。

林業・木材産業雇用モデル事業 ※農林水産部事業
- 雇用機会の拡大と林業・木材産業の活性化を図るため、間伐材を木材加工事業体へ安定的に供給する場合の運搬に要する経費への支援を行う。

新方式木質チップボイラー開発事業【予算額 7,200千円】

木材チップ（含水率100％）を利用できる国産ボイラーの研究開発により木質バイオマスエネルギーの利用普及による間伐促進とエネルギー関連産業の活性化を図る。政策

水産バイオマス循環ビジネス創出事業【予算額 3,138千円】

漁業系廃棄物（水産バイオマス）の利活用と再資源化を促進するため、地域企業や産学官関係者の共同による調査・検討・プラン作成を行い新たな環境ビジネスを創出する。政策 新規

国際経済交流の推進のための海外戦略

- 拡大する東アジア地域との地域経済交流の促進
- 海外市場の開拓や海外企業の誘致・投資促進

国際経済交流推進プロジェクト【予算額 41,655千円】

東アジアをターゲットとした県内企業等の海外経済の促進、海外企業とのビジネスマッチングや投資促進、外国人観光客の誘客を通じて、地域間経済交流を促進し、もって地域経済の活性化を図る。政策 新規

国際経済交流推進事業【予算額 26,493千円】
- 県内企業の海外展開の支援、海外企業誘致、海外における総合ビジネスフェアの開催などを通じ、東アジアとの海外経済交流を推進する。

国際観光推進事業【予算額 15,162千円】
- 外国人観光客の来訪促進を図るため、韓国・中国へのミッション派遣等や台湾・中国に対する国際チャーター便歓迎支援事業等を実施する。

岩手を売り出すブランドづくり戦略

伝統工芸等の振興、新たな地場産品のブランド化推進

“いわて逸品”化支援プロジェクト【予算額 3,750千円】

地場産品の中核業種である食品産業の振興を図るため、いわゆる「いわて逸品」として優良県産品の創出やリーディング企業の育成を目的とした販売活動の支援を行う。政策 新規

いわて短角和牛肉逸品化推進事業【予算額 3,750千円】
- 希少性の高い「いわて短角和牛肉」を売り込むため、首都圏等の生活者をターゲットとした粗飼料多配・無農薬飼料飼育方式による肥育のいわて短角和牛オーナー制度を立上げ、支援することにより逸品化を図る。

いわて新ブランド食品創生事業【予算額 6,912千円】
- 県産素材の高付加価値化の検証、県産素材を活用した新しいブランド食品の創出による県産品の利用拡大、地場食品産業の振興を図る。※H15からの継続事業

いわてクラフトふれあい事業【予算額 8,780千円】

伝統的工芸品などを一堂に集めた展示を通じて情報発信を行うとともに、使い手と作り手の交流やネットワーク化を通じて、新たな商品開発を促進する。政策

銀河プラザサテライト店設置事業【予算額 9,984千円】

本県産品を提供している飲食店等を「銀河プラザサテライト店」として指定し、県産品や観光の情報を広く消費者に発信し、県産品の販路拡大を図る。政策

いわてブランドマーケティング戦略展開事業【予算額 14,433千円】

いわてブランドの育成と定着に向けて、顧客ニーズに対応した商品開発等を促進するとともに、需要開拓から流通に至る総合的かつ戦略的なマーケティングを支援する。

なにわの丸ごといわてブランド情報発信事業【予算額 6,292千円】

関西圏において、本県特産品のイメージ向上と新たな販路開拓の取組みを進める。

観光の振興

千年の古都『平泉（HIRAIZUMI）』プロジェクト【予算額 21,917千円】

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録を目指し情報発信することにより、県を上げての気運醸成を図りながら、平泉周辺を始めとした本県一円の観光客の誘致拡大を図る。政策 新規

世界文化遺産推進事業 ※教育委員会事業
- 「平泉の文化遺産」の平成20年の本登録を目指し、全県をあげた気運の醸成を図るための普及啓発活動を実施し、県民の理解と関心を促す。

国際観光人材活用事業【予算額 10,167千円】
- 平泉世界文化遺産登録に向けて外国人観光客の増加が見込まれるため、国際文化観光通訳ガイドの養成を行い、受入態勢を整備する。

大河ドラマ「義経」タイアップ観光特別推進事業【予算額11,750千円】
- 平成17年1月から1年間放映されるNHK大河ドラマ「義経」の撮影ロケや放送番組を活用し、本県への観光客誘致を促進する。

ゆったり・ぬくもり岩手の旅推進事業【予算額 46,062千円】

地域資源を活用し、中高年をターゲットに目的性を高めた岩手らしいゆったり・ぬくもり感のある旅を創造・提案し、旅行商品化の促進や情報発信等を行なう。政策

北東北広域観光推進事業【予算額 21,899千円】

第1回北東北知事サミットの合意を受けて、平成10年度に策定した「北東北文化観光アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して周遊・拠点・滞在型観光の促進や大都市圏での誘客宣伝事業を実施する。

本県の比較優位性を明確化した企業誘致活動の展開

企業立地促進奨励事業費補助【予算額 205,200千円】

工場等の立地を促進するため、市町村が実施する事業に対し補助する。

コールセンター立地促進費補助【予算額 200,000千円】

情報通信分野として有望なコールセンターの立地を促進するため、コールセンターの開設等に要する経費に対し補助する。

企業立地促進奨励緊急特別事業費補助【予算額 20,000千円】

県北・沿岸部等において、工場等の立地を促進し雇用の創出を図るため、市町村が実施する補助に対し補助する。新規

平成16年度 技能五輪全国大会岩手大会の開催

技能五輪全国大会開催推進事業【予算額 433,116千円】

平成16年10月22日（金）～25日（月）の4日間（競技:23、24日）にわたり本県で開催する「第42回技能五輪全国大会」に向けて、競技会場の設営及び円滑な大会運営を行うため、県と関係団体で組織する技能五輪2004in銀河系いわて推進協議会に対する負担を行う。

また、技能五輪全国大会における岩手県選手の競技力向上を図るため、岩手県職業能力開発協会が行う選手の育成・強化に要する経費に対し補助する。

政策 政策形成プロジェクト　新規 新規事業

岩手県立大学ソフトウェア情報学部 曽我　正和 教授
を中心とした研究開発

ホームページ改竄（かいざん）防止システムの開発

ホームページは、企業の広告や注文受付、自治体の広報や学校の自習ツールなど多方面に使われ、現代社会の重要なメディアとなっています。しかしその一方で、毎月数十件の改竄が発生しているのも現実です。ホームページを真に21世紀情報化社会の社会基盤とするためには、改竄を確実に防ぐ必要があります。

改竄の状況

ホームページは、世界中のできるだけ多くの人に見てもらうことを目的としていますから、インターネット接続されたWebサーバに保管され、そのアドレス（URL）を公開しています。また、ホームページは、制作者によって適当なインターバルでその内容が更新されます。

制作者がホームページを更新するときも、インターネット経由で新画面データを該当アドレス（URL）へ送り込みます。

したがって、悪意ある人間がパスワードを盗むなどして制作者を装えば、インターネット経由で勝手な更新をすることが可能になってしまいます。これが改竄手口の最も多いケースです。またWebサーバに管理者を装って侵入してホームページを置き換えてしまう手口もあります。

2003年9月から12月の3ヶ月間、日本でのホームページ改竄件数は判っているだけで210件となっています。

従来の防止システム

従来の改竄防止システムは数種類が発表されていますが、いずれもWebサーバ管理者がホームページを見る、又はWebサーバ管理プログラムが更新プロトコルの妥当性をチェックするなどして、その時点でのホームページの真正性を確認するものです。

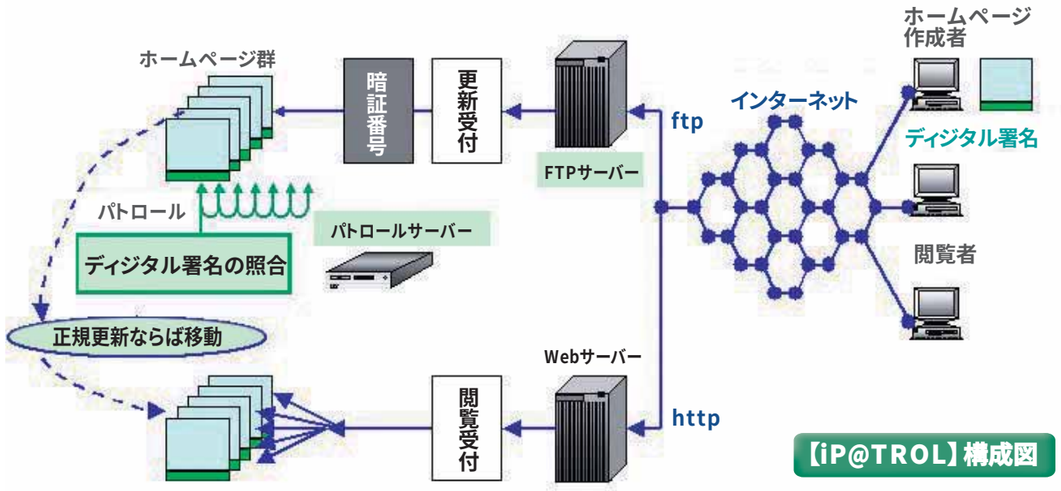
OKと判断すれば、ホームページデータに対してチェックサムを付与したり、ディジタル署名を付与して、後の検査のときの根拠とします。

現在の改竄は、主に愉快犯の仕業であり、改竄画面が一目して分かる別画面であるため、この方法でも改竄の検知はある程度出来ています。

しかし、これらの方法では、悪意ある人間がパスワードを盗むなどして制作者なり管理者を装ってホームページの更新を行い、その内容が一見してそれと判らないような数字の改変などであれば、検知できません。つまり、正規の更新だと判断してしまいます。

今後ホームページがビジネス上での比重を増すに従って、あるいは重要な内容の広報などが増すに従って、このような悪質な妨害の危険もまた増大します。

このような悪質なホームページの改竄は、将来起こり得るサイバーテロの重要な一翼を担う恐れも大です。



【iP@TROL】構成図

今回開発したシステム

これに対して、今回開発した防止システムであるiP@TROL（アイパトロール）は、上記のような危険を確実に防止するものです。制作者が確実なチェック情報であるディジタル署名を付与し、外部からの侵入を許さない監視装置であるパトロールサーバが常時パトロールして真正性をチェックするシステムです。

ディジタル署名は、制作者のみが世界で唯一保管している個人認証鍵を使用してホームページデータに対してRSA公開鍵暗号による複雑な署名計算を施した結果として生まれるデータであり、如何なるハッカーにも偽造不可能です。

iP@TROL（アイパトロール）の改竄検知能力の高さは、ホームページ制作者にディジタル署名を付与してもらう点に始まります。

現時点ではディジタル署名はまだ広く一般には普及してはいません。しかし日本政府が推進するe-Japanプロジェクトにおいても、今後のITのキーはIDにある、と認識され、その中心技術がディジタル署名です。iP@TROLは、いま最も普及しているSUICAカードを使ってディジタル署名を簡単に行う手順も同時に開発しました。

署名画面のガイダンスに従って、ホームページ制作者のパソコンにUSB接続したSUICAカードリーダに個人認証カードを乗せて、数回のクリックを行うだけでディジタル署名を付与できます。

お問合わせ先　（有）シグネ　TEL　019-688-7811
または 019-694-2600
URL http://signe.irp.or.jp（開設予定）

流通・通

理想や理念におぼれない起業「三訓」！

筆者が担当する『流通・通』も、3年目に突入。これまで様々な角度からビジネス情報を紹介してきたが、正直なところ読者のお役にたっているのか不安もあった。しかし先月、2月号を読んだ読者から講演の依頼をうけ、何かしらの刺激になっていたことがわかり、ほっと一安心。今年度も県内はもとより全国各地の情報をお届けすべく、今月も九州へと旅立つところである。さて、新年度第一弾はビジネスに欠かせない“ 心持ち ”のお話。

目的をしっかりと意識すること!

先月講演を依頼されたのは、水沢商工会議所・江刺商工会議所・胆沢商工会の各青年部の合同セミナー。本誌2月号で紹介した「コラボレーションで創造力を高めよう」をテーマに1時間ほど話をさせていただいた。その中でコラボレーションの極意としてふれた内容が、自立・対等の関係、儲け・リスクの分散である。特に自立・対等の関係は重要だ。依存型の協力関係ではリスクが一方に集中し、コラボレーションの最大のメリットである「1+1=3以上」となるエネルギーが生まれないからである。とりわけ狭い地域で協働する場合、自立・対等の関係というのが意外に難しい。さらに、それらの動きがまちづくりや地域おこしとリンクしているとやっかい。儲けよりも活動そのものが目的になってしまう恐れがあるからである。そこで筆者は「夢は儲けにならない」とアドバイス。「一番やりたいことの周辺でいかに儲かる事業を展開するかが大事」と助言したのである。実はこのことは、講演の数日前にアドバイザーとして参加した『いわて起業家大学ビジネスプラン発表会』で感じていたことである。夢は大きな原動力にはなるが、持続させるためにはビジネスとして成功させることが必須。つまり、ちゃんと儲からないと仕事にはならないのである。

ここで筆者流起業の極意「三訓」を紹介しよう。独立・起業から丸10年を迎えた筆者の体験からのアドバイスである。すなわち、事業として取り組むべきキーワードは「儲かる」か「名前がうれる」か「おもしろい」かのいずれか。「儲かる」というのは「採算にあう・適正以上の利益が確保できる」ということ。「名前がうれる」というのは、利益は薄いけれども「企業名や商品名が認知される・広められる」ということ。「おもしろい」というのは、儲けにもならないし名前も売れないかもしれないけれども「事業そのものが楽しい・ストレスを感じず取り組める」ということである。ビジネスは持続・継続するエネルギーがなければ発展しない。事業の一つひとつの目的は何なのか、明確に意識することが大事なのである。

支えあう心と仕組みをつくる!

ところで、春の訪れとともに南部杜氏の郷・岩手ではユニークなお酒が誕生している。もち米で仕込んだ日本酒『もちモチ酒』や日本酒をベースにした『梅酒』、口に含んだとき『桜の香りがするお酒』などなど。お酒、特に日本酒の売れ行きが落ち込んでいる昨今、酒造メーカーでもいろんなアイディアと工夫で消費者の心を捉えようと必死なのである。その一つが花泉町の磐乃井酒造。町の特産品である古代米を原料に仕込むなど、個性あるお酒づくりに取り組んでいる。この酒造メーカー、大正6年に花泉地方7カ村の175人が株主となり設立された、いわば町民の酒蔵。一般小売だけでなく、贈答用などとしても多くの町民が活用しているという。最近、こうした“ 支えあい ”をベースにした「協業」の動きが各地で起こっている。

長崎県北有馬町の麺類販売会社・素兵衛屋では、コンビニエンスストアなどでの販売が好調なことをうけ、新規株主を募集した。素兵衛屋の出資者は、いずれも島原地方のそうめん生産者ばかり。今回の新規株主もそうめん生産者に限定されていて、一人100万円の出資を募っているという。業績の伸びとともに施設の拡張や外注などで対応しようとするケースが多いが、素兵衛屋では新たな生産者を呼び込んで生産量を確保するとともに、そうめん製造を地域の産業として確立し協業することをめざして、新たな生産者による増資に取り組んだのである。行動を起こす「協働」から事業として成功させる「協業」へ。その基本、前提となるのは、やはり「自立」ではないだろうか。

経営コンサルタント　岩渕公二
（ジーベック代表取締役）

いわて起業家大学

講師：福島正伸先生

今、地域経済は「元気」を求めております。地域経済が元気になるためには、元気な起業家や事業者の活躍が不可欠です。

元気な地域経済を目指し、夢を創り、夢を実現するため、独立して起業したい人、社内で新たな事業を展開したい人、ふるさとを元気にしたい人を対象に、起業にあたっての心構えや事業アイディアの構想化、事業計画作成方法などを学んでいただく、『いわて起業家大学』を開催します。

奮って「いわて起業家大学」にご参加ください。

『いわて起業家大学』は、地方自治体等主催の起業家セミナーとしては全国に先駆け、平成７年度から開催しています。

この間、起業に関心を持つサラリーマン、主婦、学生、企業ＯＢなどの皆様に幅広く受講をいただいた結果、修了生は427名にのぼり、この中から82名の新規創業者が誕生しているほか、既存事業から新規分野への展開を果たした方々もいらっしゃいます。

昨年度は、たくさんの受講申込をいただき、大変な盛況でした。

今年度も、受講料を無料、コースは2回用意しているほか、カリキュラムは、右図のような２段階形式で、受講生のアイディアや技術をビジネスとして成功させるためのノウハウを、経験豊富な講師が熱血指導します。

この講座は、新規事業のコツを掴むまたとない機会ですので、ぜひご応募ください。

いわて起業家大学

- 創業しようとする人
- 創業間もない人
- 事業後継者・社内ベンチャー

↓ 受講

ファーストステージ（セミナー形式） first stage
- ○ 起業家マインドパワーアップ講座
- ○ ビジネスプラン作成講座

↓ 事業計画提出

セカンドステージ（選定されたビジネスプランの検討） second stage
- ○ ビジネスシミュレーション講座
- ○ ビジネスプラン発表会

↓ 修了

創造的な発想のできる人・起業家の卵へ

平成16年度実施要項

主　催	岩手県、財団法人いわて産業振興センター
期　間	【平日夜間コース】 平成16年5月18日～10月10日（延べ13回） 【日曜昼間コース】 平成16年11月14日～平成17年3月12日（延べ10回）
講　師	（株）アントレプレナーセンター 代表取締役社長　福島　正伸氏
会　場	盛岡駅西口マリオス18階会議室　他
受講料	無　料
定　員	1コース100名・先着順。定員になり次第締切
申込方法	所定の申込書により郵送、FAXで申込 ※4月下旬よりホームページからの申込みもできます。

※受講生のプライバシーは厳守します。

お申込み・お問合わせ先　新事業支援課　TEL 019-621-5070　FAX 019-621-5481
URL http://www.joho-iwate.or.jp/info/kigyouka
E-mail　kigyouka@joho-iwate.or.jp

経営動向

卸売業の売上が3ケ月連続で上向き
～2月実績調査結果より～

全業種での推移 〔調査票回収908企業（有効回収率55.0%）〕

【生産・売上】 増加したという企業は13.7%と、前月調査の15.4%から1.7ポイント下回り、減少したとする企業は38.8%と前月調査の37.1%を1.7ポイント上回ったことから指標は下向きとなった。

【収益】 増加したという企業は7.8%と前月調査の8.0%から0.2ポイント下回り、減少したとする企業は40.7%と前月調査の40.8%を0.1ポイント下回ったことから、指標は横ばいとなった。

【資金繰り】 好転したという企業は5.2%と、前月調査の5.1%から0.1ポイント上回り、悪化したと回答した企業は34.6%と前月調査の32.1%を2.5ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

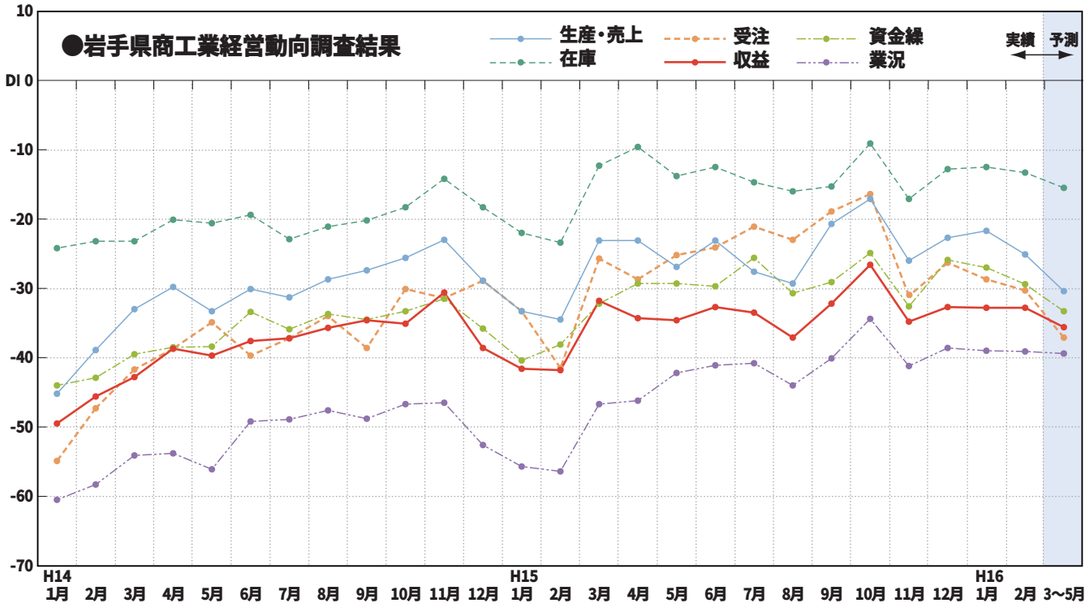
【16年3月～5月の予測】 生産・売上が前年同月より増加すると予測している企業は8.1%と、当月実績を5.6ポイント下回っている。減少すると予測している企業は38.5%と当月実績を0.3ポイント下回っており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

収益は増加5.9%（当月実績比1.9ポイント低下）、悪化41.5%（同0.8ポイント上昇）となっており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

資金繰りは好転4.1%（当月実績比1.1ポイント低下）、悪化37.5%（同2.9ポイント上昇）となっており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

※ この調査結果はDI値で表しています。DI値とは増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差引いた指数です。（増減は前年同月比）

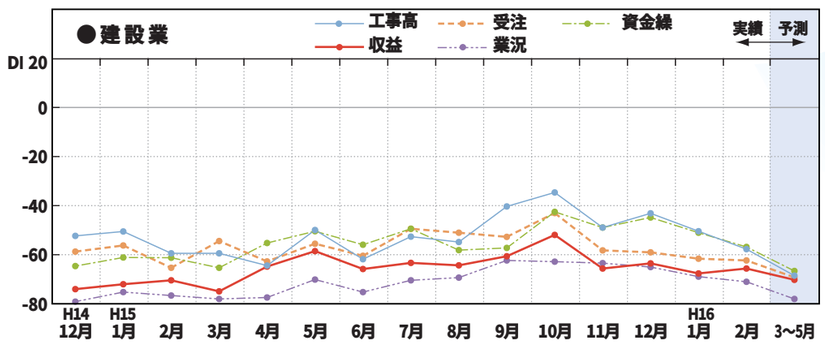
《お知らせ》
「商工業経営動向調査」は昭和49年から実施してまいりましたが、今回をもちまして終了いたします。
長年にわたり、調査にご協力いただき誠にありがとうございました。



業種別経営動向 建設業

建設業全体では、工事高が前年同月より増加したとする企業は6.9%と前月調査の9.7%を2.8ポイント下回り、減少したとする企業は64.7%と前月調査の60.2%を4.5ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

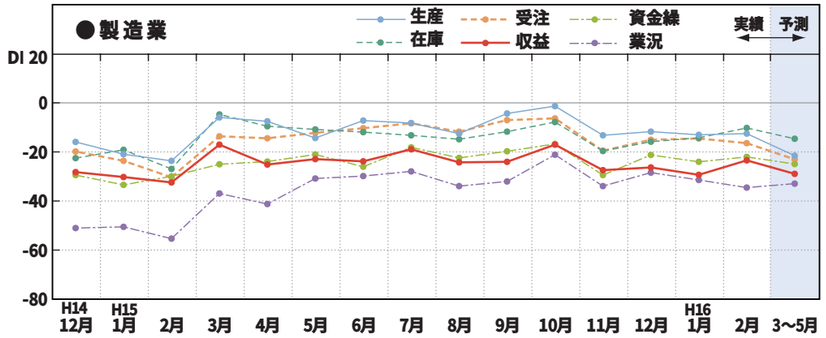
また、収益は増加2.0%（前月調査2.2%）、減少67.6%（同69.9%）で指標は上向きとなった。



業種別経営動向 製造業

製造業全体では、生産が前年同月より増加したとする企業は22.1%と前月調査の23.8%を1.7ポイント下回り、減少したとする企業は34.7%と前月調査の36.9%を2.2ポイント下回ったことから、指標は横ばいとなった。

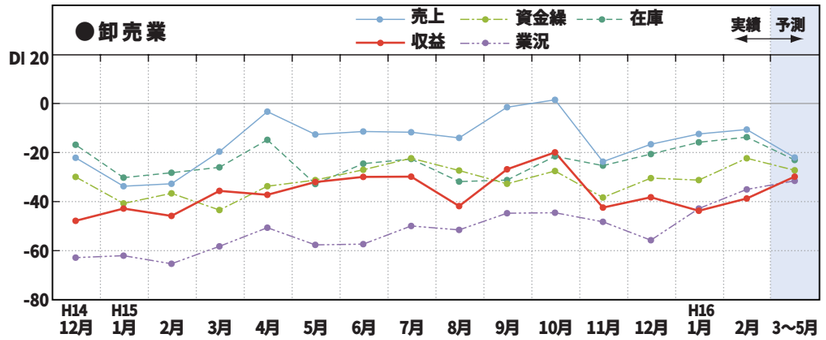
また、収益は増加11.7%（前月調査11.5%）、減少35.2%（同40.8%）で指標は上向きとなった。



業種別経営動向 卸売業

卸売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は23.2%と前月調査の21.4%を1.8ポイント上回り、減少したとする企業は33.9%と前月調査の33.9%と同値となったことから、指標は上向きとなった。

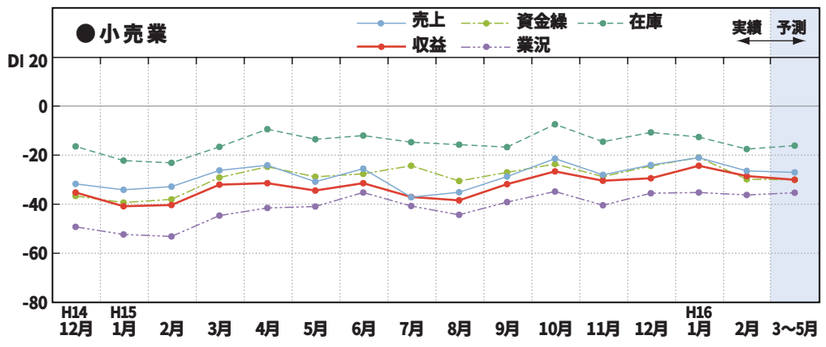
また、収益は増加7.5%（前月調査6.3%）、減少46.3%（同50.0%）で指標は上向きとなった。



業種別経営動向 小売業

小売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は8.3%と前月調査の9.9%を1.6ポイント下回り、減少したとする企業は34.8%と前月調査の31.1%を3.7ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

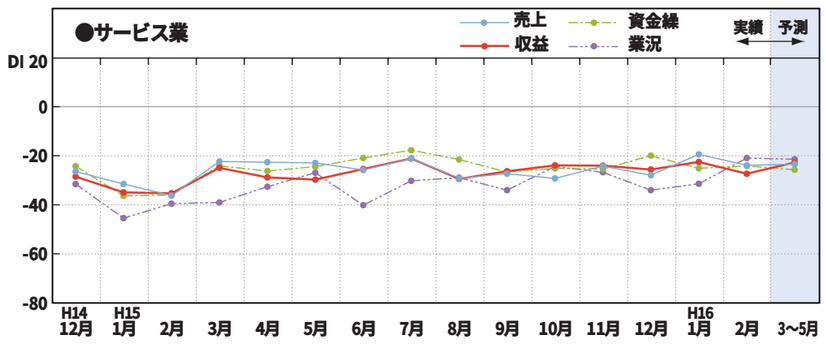
また、収益は増加6.8%（前月調査6.8%）、減少35.4%（同31.2%）で指標は下向きとなった。



業種別経営動向 サービス業

サービス業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は11.0%と前月調査の15.0%を4.0ポイント下回り、減少したとする企業は35.0%と前月調査の34.5%を0.5ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

また、収益は増加6.3%（前月調査10.4%）、減少33.7%（同33.0%）で指標は下向きとなった。



注1.調査時点は原則として各月末現在である。
2.16年2月までは実績値で3月～5月は予測値である。
3.「業況」とは、各企業が同種産業の状態を判断したものである。

業種別売上・収益DI表についてはホームページに掲載。

お問合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480
URL http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/ E-mail joho@joho-iwate.or.jp

研修案内

お申込み・お問合わせ先
情報研修課　TEL 019-621-5390
FAX 019-621-5480
E-mail　kenshu@joho-iwate.or.jp
URL http://www.joho-iwate.or.jp/kenshu

※大企業は対象外となっております。

経営者大学ミドルマネジメントコース

管理者･後継者に要求される6つのテーマを18日間の体験学習で学ぶロングランコースです。

◆ 講　師　(株)エム･イー･エル
◆ 日　程　平成16年6月8日～11月17日（2泊3日を6回）
◆ 受講料　約90,000円（受講者数により変動･定員30名で約半額）
◆ 宿泊料　第1講　18,000円
第2講 ～20,000円

講	テーマ	会　場	日程
1	企業理念･経営戦略	松尾村･八幡平ハイツ	6/8～10
2	計数の理解･経営分析	雫石町･ゆこたんの森	7/7～9
3	ビジネスゲーム	安代町･ホテル安比グランドアネックス	8/4～6
4	マーケティング･商(製)品開発	松尾村･八幡平ロイヤルホテル	9/7～9
5	リーダーシップ･部下指導	雫石町･ゆこたんの森	10/5～7
6	経営革新計画の策定	金ヶ崎町･ウェルサンピア金ヶ崎	11/15～17

パソコン無料2日コース

◆ 講　師
当センター職員
◆ 会　場
盛岡市･マリオス11Ｆ
◆ 定　員
10名

ワード･エクセル入門講座
◆ 内　容　文書作成､表計算
◆ 日　程　平成16年5月19日･20日､10月13日･14日

ホームページ作成入門講座
◆ 内　容　ソフトの基本操作､全体設計､ページ作成他
◆ 日　程　平成16年7月14日･15日､11月10日･11日

賛助会員募集のお知らせ

（財）いわて産業振興センターでは､センター事業の充実､円滑化を図ることを目的に賛助会員を募集しています。趣旨をご理解のうえ､ご加入いただきますようお願い申し上げます。

◆ 特　典　❶ センター情報誌「産業情報いわて」を毎月送付します。
❷ 企業信用情報の代行検索料金を割引します。
❸ ホームページの作成支援及び(財)いわて産業振興センターのホームページへの掲載を行います。
◆ 年会費　20,000円(加入した翌月からの1年間分)

お申込み・お問合わせ先　情報研修課　TEL 019-621-5389　FAX 019-621-5480
E-mail　joho@joho-iwate.or.jp

産業情報いわて　2004年4月10日(毎月10日発行)
発　行　(財)いわて産業振興センター
〒020-0045　盛岡市盛岡駅西通二丁目9-1(マリオス7階､19階)　TEL.019(621)5389　FAX.019(621)5480
E-mail　joho@joho-iwate.or.jp　URL　http://www.joho-iwate.or.jp/
編集印刷　川嶋印刷(株)

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。
PRINTED WITH SOY INK